

## 個人金融資産動向：2018 年第 1 四半期

### －株式等へ流入するも流動性資金割合の上昇は続く－

宮本 佐知子

#### ■ 要 約 ■

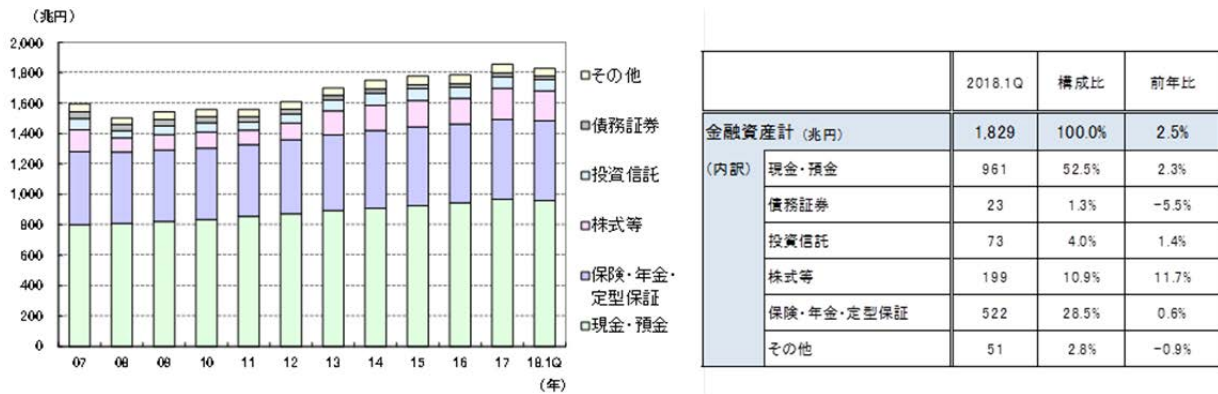
1. 日本銀行「資金循環統計」によると、2018 年 3 月末の個人金融資産残高は 1,829 兆 205 億円（前期比 1.4%減、前年比 2.5%増）となった。年度末ベースでは過去最高額である。個人金融資産の 52.5%を占める現金・預金が前年から 2.3%増加したことに加え、株高が進行し評価額が膨らんだ株式等が前年から 11.7%増加したことが、残高全体を押し上げた。なお、今般公表された統計では、年一回の遡及改定が実施され、あわせて推計方法の見直しも行われた。その結果、投資信託の個人保有額が大きく下方修正された。
2. 2018 年第 1 四半期（1～3 月期）の個人資金の各金融資産への純流出入を見ると、現金・預金は資金純流出、債務証券は資金純流出（うち、国債は資金純流出、事業債は資金純流出）、上場株式は資金純流入、投資信託は資金純流入、保険・年金・定型保証は資金純流入、外貨預金と対外証券投資は資金純流入となった。
3. マイナス金利が導入されて 3 年目を迎えた 2018 年第 1 四半期の個人資金の動きを振り返ると、株価が調整する中では株式が最大の純資金流入先となった。個人資金は投資信託にも流入したが、その流入先の中心には変化が見られている。また個人資金が、市場に残された利回りを求めて投資先を多様化させる動きも続いており、その一部は生命保険や外貨預金などに流入している。
4. 個人が最も多く保有する金融資産は依然として現金・預金である。しかしその構成は変化しており、預金に長期間固定させるのではなく、期待リターンに見合う投資先が現れるまで動かしやすい形で待機させているものと推測される。今後の注目点は、これらの待機資金が本格的にリスク資産に向かうかだが、これらが動き出す契機を考える上で、足元で注目される動きは二つある。第一に、政府は引き続き、家計の安定的な資産形成を促進しようとしていること、第二に、投資未経験者が手軽に投資を始められるサービスが増えていることである。

## I. 日本銀行統計から見る個人金融資産残高の概況

2018年6月27日に公表された日本銀行「資金循環統計 2018年第1四半期(1～3月期)」によると、2018年3月末の個人金融資産残高は1,829兆205億円(前期比1.4%減、前年比2.5%増)となった(図表1)。年度末ベースでは過去最高額である。個人金融資産の52.5%を占める現金・預金が前年から2.3%増加したことに加え、株高が進行し評価額が膨らんだ株式等が前年から11.7%増加したことが、残高全体を押し上げた。

今般公表された「資金循環統計」では、年1回の遡及改定が実施され、あわせて推計方法の見直しも行われた。2005年以降の計数が改定された結果、2017年3月末時点の個人金融資産残高は23.5兆円減少(▲1.3%)した。このうち特に影響が大きかったのは投資信託であり、部門別の投資信託保有額を推定する際に、新たな基礎資料等を採用し部門別保有額を精緻化したことにより、個人保有額は26.3兆円減少(▲26.7%)した<sup>1</sup>。

図表1 個人金融資産の残高と内訳



(出所) 日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

## II. 主な金融資産を巡る個人資金の動き

図表2は、四半期ごとの主な金融資産への個人資金純流入の動きである。足下の特徴は次の通りである。

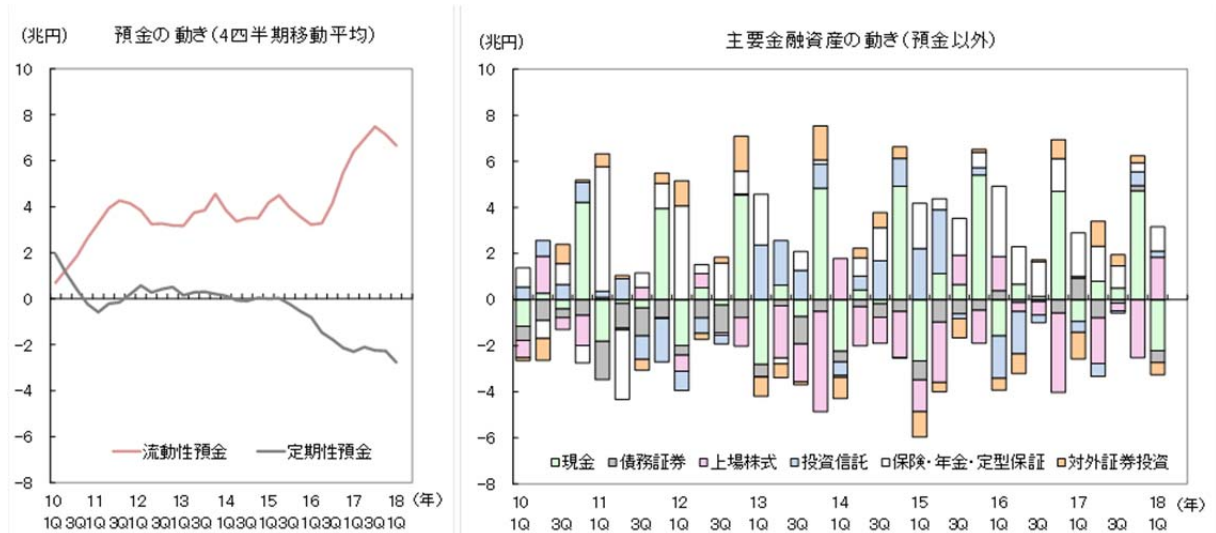
第一に、現金・預金は資金純流出となった。現金・預金は季節要因の影響を受けやすく、四半期ごとに純流入と純流出を繰り返し、例年第1四半期(1～3月期)は純流出となる。2018年第1四半期は「現金」「流動性預金」「定期性預金」が全て純流出となり、特に「定期性預金」の純流出額が大きかった。

第二に、債務証券は資金純流出となった。債務証券のうち「国債」は、2018年第1四半期は小幅ながら純流出に転じた。個人が購入できる国債のうち「新窓販国債」は金利低下

<sup>1</sup> 改定による部門別の投資信託保有額を比べると、特に中小企業金融機関等(ゆうちょ銀行を含む)が大きく増加した(2017年3月末時点で33.0兆円増)。また、個人の投資信託保有額の改定幅は、特に2013年以降が大きくなっている。

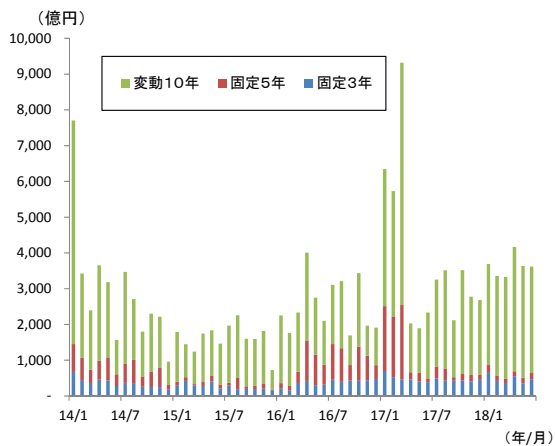
等のために募集が停止されているが<sup>2</sup>、「個人向け国債」はマイナス金利政策下で預金金利が下がる中、元本と年 0.05%の最低金利が保証される点が注目され人気が高まっている<sup>3</sup>。そのため月次発行額を見ると、2017 年 1～3 月が最も多かったものの、2018 年も月間 4,000 億円程度が発行されている（図表 3）。一方で、過去に発行した個人向け国債の償還が続いているため、2018 年第 1 四半期の「国債」は資金純流出になったと見られる。

図表 2 主な金融資産への個人資金純流出入（四半期ベース）



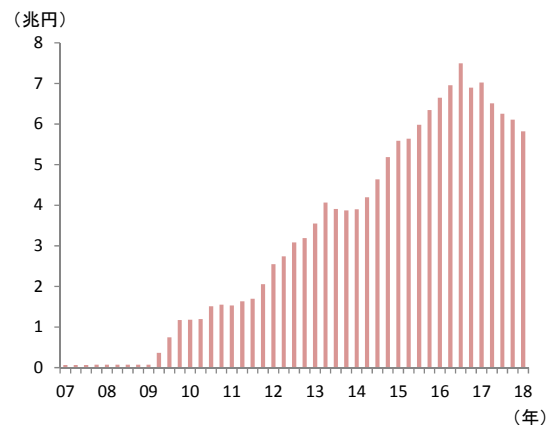
（出所）日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表 3 個人向け国債の発行額の推移



（出所）財務省統計より野村資本市場研究所作成

図表 4 個人が保有する事業債残高



（出所）日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

<sup>2</sup> 財務省では金利水準等を勘案し、2 年物は 2014 年 11 月債から、5 年物は 2015 年 9 月から募集が中止されている。10 年物は 2018 年 1 月から募集が再開されたが、2018 年 4 月から再度中止された。

<sup>3</sup> 取扱金融機関によっては応募額などに応じて現金を贈呈する販売促進キャンペーンが展開されたことも、個人向け国債の人気を後押ししてきたと見られる。ただし、財務省では 2017 年 4 月発行分から、個人向け国債を扱う金融機関に支払う事務手数料を引き下げている。

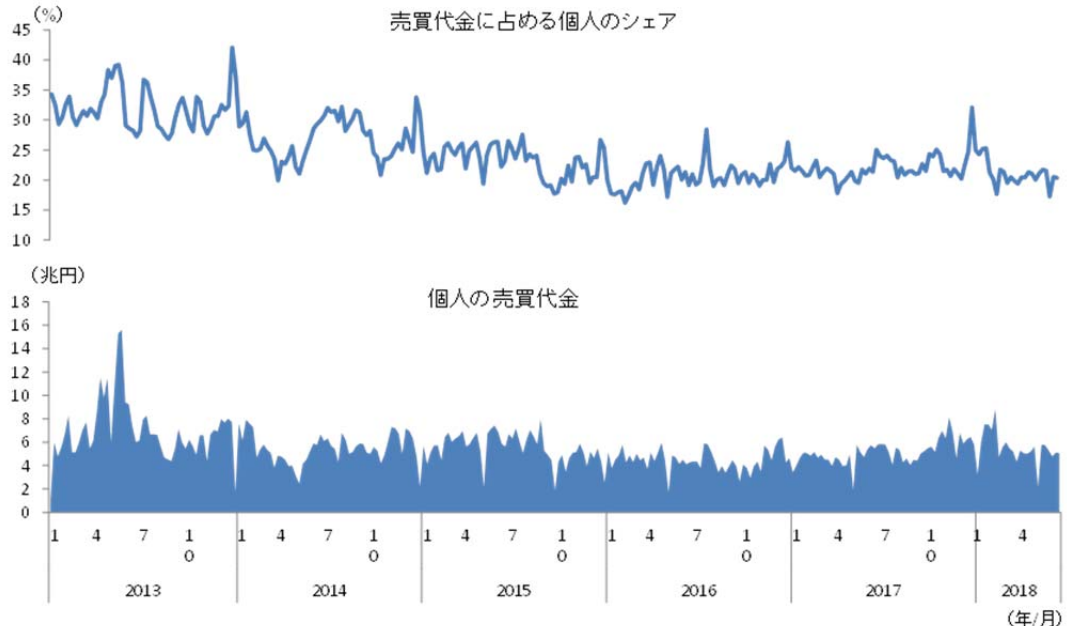
債務証券のうち「事業債」は資金純流出が続いた。個人が保有する事業債残高は 2009 年から増加基調にあったが、2017 年第 2 四半期以降連続で減少している(図表 4)。しかし、リスクを抑えつつ相対的に高い利回りを狙う個人資金のニーズは引き続き強いと見られ、2018 年 6 月にはソフトバンクグループが個人向け社債を 4,100 億円発行した。

第三に、上場株式は資金純流入に転じた。株式市場における個人の売買代金のシェアは、市場参加者が減る年末を除くと 20%前後での推移が続いている(図表 5)。株式売買差額を見ると、個人は 2017 年 12 月まで売り越したが、2018 年に入り株価が調整する中では戻りを狙う個人資金が多く流入したため、同年 2 月・3 月は個人が最大の買い越し主体となった(図表 6)。しかし、2018 年 4 月からは再び売り越しに転じている。

因みに、2018 年 6 月 26 日に公表された東京証券取引所「株式分布調査」によると、2017 年度末時点での個人の日本株保有額は 113 兆円と前年から 14 兆円増加し、個人株主数(延べ人数)は 5,129 万人となり、初めて 5,000 万人を超えた。

足元の株式市場で特に注目を集めたのは、フリーマーケットアプリ国内最大手企業メルカリの新規上場(東証マザーズ市場)である。2018 年 6 月 19 日の上場初値は 5,000 円であり、公開価格を 2,000 円上回った。同日終値は 5,300 円、時価総額は約 7,170 億円となり、2018 年最大の IPO となった<sup>4</sup>。

図表 5 株式市場における個人の売買状況



(注) 1. 二市場(東京・名古屋)一・二部等合計。2013 年 7 月第 2 週までは大阪を含む 3 市場。  
2. 個人のシェアは委託合計額に占める割合。現金と信用取引の合計値である。

(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

<sup>4</sup> 「上場メルカリ、次の照準は米国 初日終値 5300 円」日本経済新聞電子版 2018 年 6 月 19 日。

図表 6 投資部門別の株式売買状況

(単位: 億円)

|          | 個人      | 法人      |        |        |        |        |        |         | 海外投資家   | 証券自己    |
|----------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
|          |         | 投資信託    | 事業法人   | その他法人等 | 金融機関   |        |        |         |         |         |
|          |         |         |        |        | 生保・損保  | 都銀・地銀等 | 信託銀行   | その他金融機関 |         |         |
| 2015年    | -49,995 | 2,429   | 29,632 | -2,167 | -5,841 | -3,094 | 20,075 | 2,604   | -2,510  | 15,588  |
| 2016年    | -31,624 | -3,890  | 22,236 | 4,671  | -5,739 | -4,930 | 32,651 | 2,619   | -36,888 | 24,125  |
| 2017年    | -57,934 | -10,435 | 12,325 | 6,047  | -5,709 | -8,650 | 939    | 1,348   | 7,532   | 60,321  |
| 2017年6月  | -3,199  | -3,240  | 2,138  | 896    | -440   | -646   | 2,365  | 96      | -2,397  | 4,991   |
| 2017年7月  | -2,622  | 670     | 1,146  | 1,155  | -127   | -563   | 2,836  | -131    | 1,295   | -3,240  |
| 2017年8月  | -533    | 1,517   | 1,992  | 344    | -103   | -392   | 1,009  | 219     | -7,242  | 2,932   |
| 2017年9月  | -9,096  | -1,606  | 89     | -724   | -502   | -1,131 | -1,186 | -83     | -5,715  | 20,806  |
| 2017年10月 | -18,134 | -2,153  | -1,077 | 109    | -421   | -848   | -1,133 | -310    | 22,325  | 3,271   |
| 2017年11月 | -1,394  | 422     | 1,599  | 341    | -807   | -1,420 | -324   | 176     | -6,805  | 8,803   |
| 2017年12月 | -6,103  | 2,489   | 1,459  | 1,312  | -486   | -488   | 3,855  | 18      | -1,089  | -163    |
| 2018年1月  | 349     | 2,780   | 789    | 451    | -403   | -576   | 2,520  | 184     | -4,773  | -1,756  |
| 2018年2月  | 12,483  | 1,817   | 4,730  | 1,086  | -59    | -148   | 1,820  | 742     | -11,425 | -12,532 |
| 2018年3月  | 4,048   | 2,017   | 409    | 264    | -338   | -731   | 320    | 194     | -9,976  | 3,452   |
| 2018年4月  | -7,867  | 183     | 236    | 147    | -481   | -762   | -32    | -269    | 2,072   | 7,835   |
| 2018年5月  | -3,606  | -2,650  | 4,491  | 740    | -539   | -671   | -972   | 71      | -7,413  | 10,867  |

(注) 1. 二市場（東京・名古屋）一・二部等合計。2013年7月第2週までは大阪を含む3市場。  
2. プラスは買い越し、マイナスは売り越しを示す。

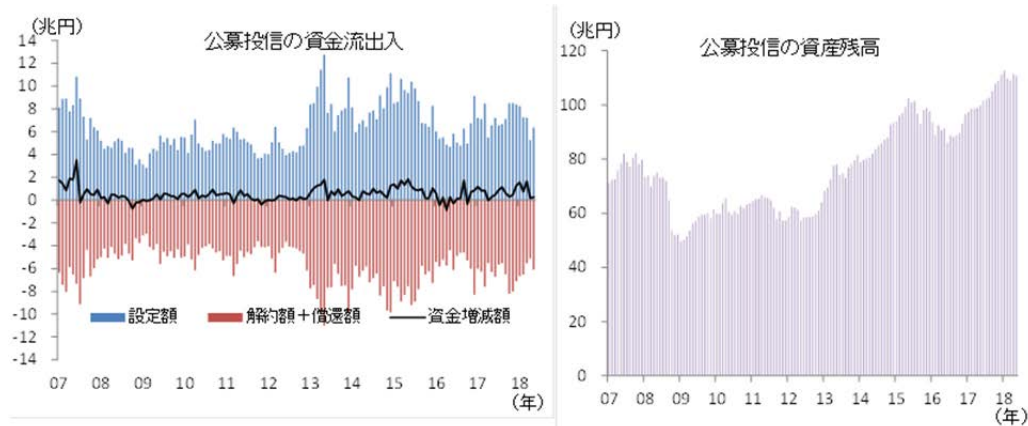
(出所) 東京証券取引所統計より野村資本市場研究所作成

第四に、投資信託は資金純流入が続いた。月次データを公表している投資信託協会統計によると、2018年1～3月は「公募投資信託」全体では資金純流入となり（図表7）、特に「株式投資信託」への流入が大きかった（図表8、9）。また、日銀によるETF買入の影響も考慮し、株式投資信託からETFを除き、更に分配金も除いたコア指標でも、2018年1～3月期は資金純流入となった（図表10）。ただし、月々の動きでは、2017年4月から資金流入額がやや鈍化している。

投資信託への資金流入は、ラップ口座やNISAを通じた資金流入も影響する。日本投資顧問業協会統計によると、ラップ口座の件数・金額は2018年3月末時点で71万6,614件・7兆9,843億円であり、それぞれ2017年12月末から7.9%、1.2%増加した（図表11）。NISAについては金融庁による最新の調査結果が2017年12月末時点であり、NISA口座数は1,099万2,733口座、総買付額は12兆5,325億円である<sup>5</sup>。例年、NISAを通じた買付額は新たな非課税枠が設定される1～3月期に増える傾向があるため、2018年1～3月期も同様にNISAを通じて多くの資金が投資信託に流入したと見られる。

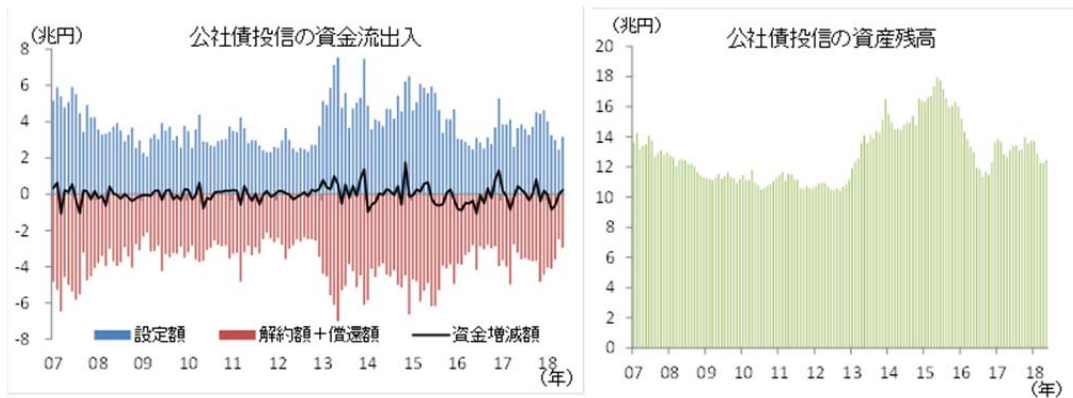
<sup>5</sup> NISAの利用状況や課題について詳しくは宮本佐知子「発足5年目を迎えたNISA」『野村資本市場クォーターリー』2018年夏号参照。

図表 7 公募投資信託への資金流出入と資産残高



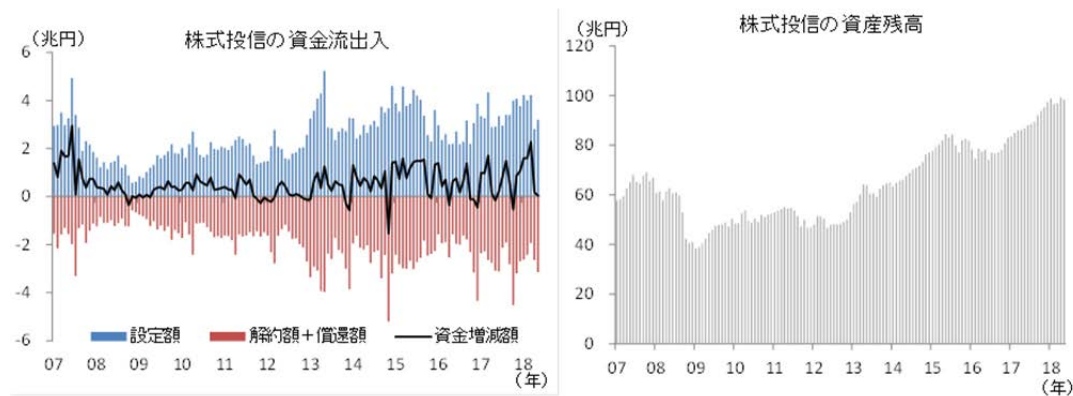
- (注) 1. 公募投信は株式投信と公社債投信の合計。  
 2. 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。  
 (出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表 8 公社債投資信託への資金流出入と資産残高



- (注) 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。  
 (出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

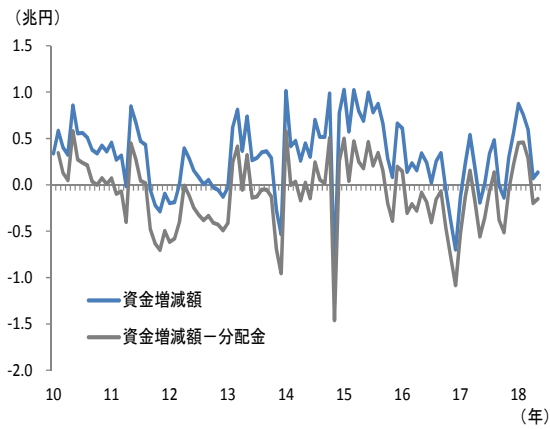
図表 9 株式投資信託への資金流出入と資産残高



- (注) 解約額と償還額はマイナス表示。資金増減額は設定額から解約額と償還額を引いたもの。  
 (出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

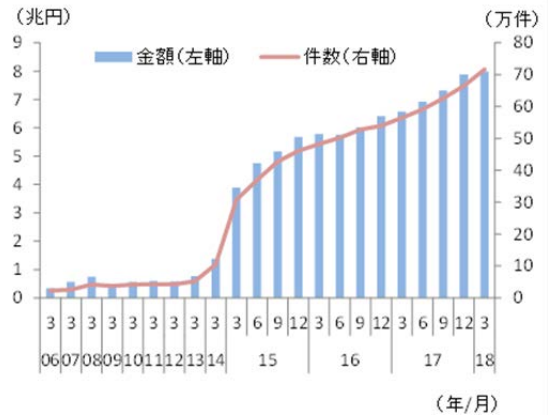


図表 10 株式投資信託（除 ETF）への資金流出入



(出所) 投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表 11 ラップ口座の利用状況



(出所) 日本投資顧問業協会統計より野村資本市場研究所作成

投資信託の売れ筋商品については、「ひふみプラス」が2018年第1四半期に初めて首位となった（図表 12）。これは主に国内成長企業の株式に投資する投資信託で、昨年から着実に順位を上げてきた。運用成績がインデックスに比べて良好で、つみたて NISA の対象商品にも入っており、取扱金融機関が増えていることが販売好調の理由と見られる。その他、自動運転技術や電気自動車、車の IT 化に関連する企業の株式や、ロボット関連企業の株式に投資するテーマ型株式投資信託も、売れ筋上位を占めた。

一方で、投資信託の売れ筋商品における分配頻度低下の流れは続いている。上位 10 商品のうち毎月分配型投資信託が占める割合は、2016 年第 2・第 3 四半期は 9 割だったが次第に減少し、2017 年第 4 四半期にはついに姿を消した。そして 2018 年第 1 四半期には、分配金が出ない投資信託が上位 10 商品の過半を占めるようになった。

第五に、保険・年金・定型保証は資金純流入となった。このうち「生命保険」は資金純流入が続いた一方、「年金保険」「年金受給権」はそれぞれ資金純流出が続いた。「非生命保険」は小幅ながら資金純流入に転じた。

第六に、外国資産は、外貨預金は資金純流入が続いた一方、対外証券投資は資金純流出となった。2018 年 3 月末時点で個人が保有する外貨建資産残高（外貨建投資信託、外貨建対外証券投資、外貨預金の合計）は 54 兆円、個人金融資産に占める割合は 2.4%と推定され、それぞれ前期よりも減少した。

図表 12 投資信託の資金純増額ランキング（2017 年 10 月～2018 年 4 月）

| 順位 | 2017年第4四半期(10～12月)                            |               |       | 2018年第1四半期(1～3月)      |               |       | (参考)2018年4月           |         |       |
|----|-----------------------------------------------|---------------|-------|-----------------------|---------------|-------|-----------------------|---------|-------|
|    | ファンド名                                         | 投信会社          | 資金純増額 | ファンド名                 | 投信会社          | 資金純増額 | ファンド名                 | 投信会社    | 資金純増額 |
| 1  | 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース<br>(為替ヘッジあり 年2回決算型) | 野村            | 1,099 | ひふみプラス                | レオス・キャピタルワークス | 1,300 | 次世代通信関連 世界株式戦略ファンド    | 三井住友TAM | 267   |
| 2  | ひふみプラス                                        | レオス・キャピタルワークス | 1,093 | モビリティ・イノベーション・ファンド    | BNYメロン        | 1,233 | 未来イノベーション成長株ファンド      | 三菱UFJ国際 | 231   |
| 3  | グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)                    | 日興            | 732   | グローバル・ロボティクス株式F(年2回)  | 日興            | 979   | JPMザ・ジャパン(年4回決算型)     | JPモルガン  | 157   |
| 4  | ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック                      | 大和            | 721   | 新興国ハイクオリティ成長株株式ファンド   | アセマネOne       | 798   | グローバル・モビリティ・サービス(1年)  | 日興      | 148   |
| 5  | 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース<br>(野村SMA・EW向け)     | 野村            | 716   | ロボット・テクノロジー関連株F-ロボテック | 大和            | 728   | A・バーンスタイン・米国成長株投信C    | アライアンス  | 145   |
| 6  | SMBC・アムンディプロテクト&スイッチファンド                      | アムンディ         | 704   | 日興FW・日本債券ファンド         | 三井住友          | 723   | 新興国ハイクオリティ成長株株式ファンド   | アセマネOne | 142   |
| 7  | グローバル・フィンテック株式ファンド                            | 日興            | 565   | グローバル・ロボティクス株式F(年2回)  | 日興            | 551   | SMBCファンドラップ・日本債       | 大和住銀    | 140   |
| 8  | 野村インド株投資                                      | 野村            | 549   | 日経225ノーロードオープン        | アセマネOne       | 543   | グローバル・ロボティクス株式F(年2回)  | 日興      | 139   |
| 9  | JPMザ・ジャパン(年4回決算型)                             | JPモルガン        | 513   | グローバルEV関連株ファンド(ヘッジなし) | 大和住銀          | 465   | UBS中国新時代株式ファンド(年1回決算) | UBS     | 139   |
| 10 | グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)                     | 日興            | 471   | SMBC・アムンディプロテクト&スイッチF | アムンディ         | 452   | スマート・ファイブ(毎月決算型)      | 日興      | 125   |

(注) 1. 対象は追加型投信で、該当月に新規設定した投信や償還された投信、上場投信は除外されている。  
2. 資金純増額の単位は億円。

(出所) R&I『ファンド情報』より野村資本市場研究所作成

### Ⅲ. まとめと今後の注目点

マイナス金利が導入されて3年目を迎えた2018年第1四半期の個人資金の動きを振り返ると、株価が調整する中では株式が最大の純資金流入先となった。個人資金は投資信託にも流入したが、その流入先の中心は2016年まで主流だった毎月分配型の投資信託ではなく、分配金が出ない投資信託になるという変化も見られている。また個人資金が、市場に残された利回りを求めて投資先を多様化させる動きも続いており、その一部は生命保険や外貨預金などに流入している。

個人が最も多く保有する金融資産は依然として現金・預金である。しかしその構成は変化しており、「定期性預金」が減少する一方で「現金と流動性預金」が増加し、2017年に両者が逆転した後もその差は一層拡大している（図表13）。これは、個人が自らの資産を（預金に長期間固定させるのではなく）期待リターンに見合う投資先が現れるまで動かしやすい形で待機させているためと推測される。「現金と流動性預金」が個人金融資産に占める割合は、2018年3月末では28.2%と過去最高である（図表14）。また、MRFの残高も高水準にある（図表15）。

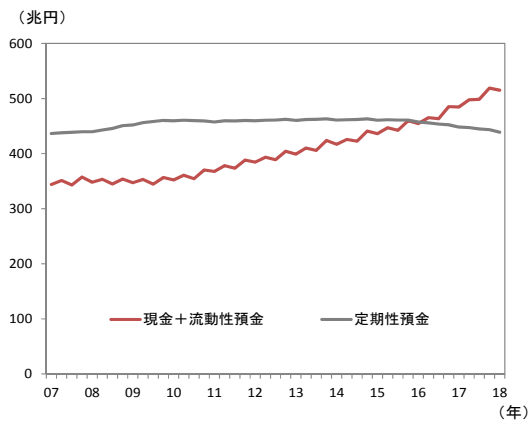


今後の注目点は、これらの待機資金が本格的にリスク資産に向かうかである。リスク資産が個人金融資産に占める割合は、2018年3月末では14.9%であり、リーマンショック前の水準を下回っている<sup>6</sup>（図表16）。

これらの待機資金が動き出す契機を考える上で、足元で注目される動きが二つある。

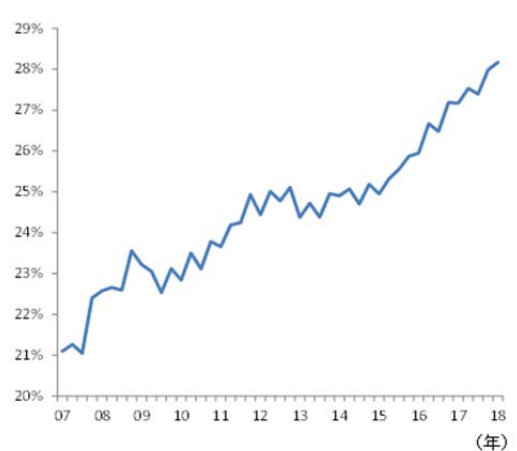
第一に、政府は引き続き、家計の安定的な資産形成を促進しようとしていることである。安倍政権は発足以来「家計の安定的な資産形成の促進」を重視してきたが、2018年6月15日に閣議決定された成長戦略「未来投資戦略2018」でも引き続き重要なテーマとして掲げている。同戦略では「本年1月にスタートしたつみたてNISAの普及や利用促進を図る観

図表13 現金+流動性預金と定期性預金



（出所）日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

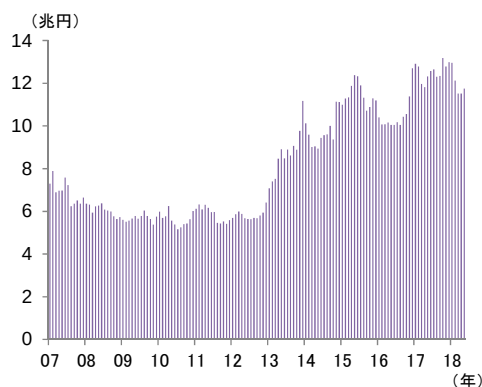
図表14 個人金融資産に占める流動性資金割合



（注）流動性資金は現金と流動性預金の合計。

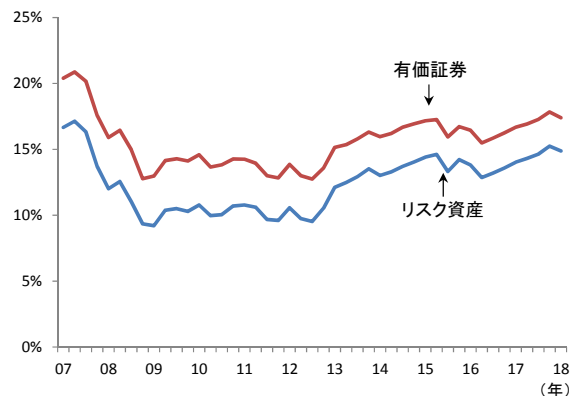
（出所）日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

図表15 MRF 残高



（出所）投資信託協会統計より野村資本市場研究所作成

図表16 個人金融資産に占めるリスク資産割合



（注）リスク資産は株式等と投資信託の合計。

（出所）日本銀行統計より野村資本市場研究所作成

<sup>6</sup> 今般の統計改定により個人の投資信託保有額が大きく下方修正されたため、個人金融資産に占めるリスク資産割合も最大で1.7%pt下方修正となった。

点から、利便性向上に向けた方策を検討するとともに、官民における職場環境の整備（「職場つみたて NISA」の導入）を促進する。また、スマートフォン等を情報源とする若年世代に対しても効果的に働きかけを行うため、新たな情報発信チャネルを通じた取組を進める。」と述べており、つみたて NISA の普及や利用促進へ向けて積極的に取組む姿勢が示されている。

また、2018 年の成長戦略では新たに「高齢化社会に適合した金融サービスの提供」も重要なテーマとして掲げている。具体的には、①私的年金制度の普及・充実を図ることや、②高齢者が安心して資産の有効活用を行える環境整備を図ることを挙げており、家計資産の有効活用に向けて家計向け金融サービスの充実に向けた検討が幅広く進められると見られる。

第二に、投資未経験者が手軽に投資を始められるサービスが増えていることである（図表 17）。例えば、クレジットカードでの支払いや電子商取引サイトで買い物をすると貯まる「ポイント」を利用して、投資を疑似体験したり、投資信託や株式などに投資するサービスが相次いで登場している。手持ちの現金を使わず、おまけ的な位置づけの「ポイント」を利用した投資のため、投資未経験者にとっても実践する上での心理的ハードルは低い。これらのサービスは、操作性に優れユーザーエクスペリエンスを重視したものが多く、魅力である。また、ポイントのまま投資を疑似体験するサービスの場合、新たな口座開設に伴う本人確認手続き等が不要で、（ポイントが非課税扱いのため）投資に伴う諸費用や税金に悩まされずにすむ。そのため、これらのサービスを利用することで、投資未経験者は投資への最初の一步を踏み出しやすくなると考えられる。

また 2018 年に入り、小売りや IT など非金融業企業による資産運用業への参入発表も続いている。これらは、非金融企業が本業で培った顧客基盤を生かし、スマホで簡単に投資信託や株式などに投資できるサービスを提供することで、若年層を中心とする資産運用ニーズを取り込むことを狙うものである。

このようなサービスをきっかけに、これまで投資に無関心だった人々が本物の投資家に育つ可能性もある。投資家層を拡大するための企業側での様々な取組みは、今後も引き続き注目されよう。

図表 17 投資未経験者向けのサービスを提供する企業事例

## ポイント投資サービスを提供する主な企業

| 開始時期    | 企業名               | サービス内容                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2016/12 | クレディセゾン           | セゾンカードやUCカードの利用で得た「永久不滅ポイント」を使って投資を疑似体験。マネックス・セゾン・バンガード投資顧問が提供する投資信託の運用成果によって保有ポイントが連動。                                                                                      |
| 2017/7  | インヴァスト証券          | ジャックスが発行したクレジットカードの利用で得たポイントを現金交換してETFで自動積立投資。                                                                                                                               |
| 2017/8  | 楽天証券              | 楽天市場の利用などで貯まった「楽天スーパーポイント」を楽天証券ポイントに交換のうえ現金化し、楽天証券が提供する投信信託で運用。                                                                                                              |
| 2017/10 | TORANOTEC         | ポイント交換サイト「PointExchange」に集約したポイントを現金交換して同社が提供する投資信託で運用。この他、登録クレジットカードやデビットカード、電子マネーなどで買い物した際のおつり相当額を同社が提供する投資信託で自動投資するサービスもある。                                               |
| 2017/12 | STOCK POINT       | ポイント交換サイト「ドットマネー」に集約したポイントをストックポイントに交換し指定株式とETFで運用し、貯まったポイントは株式に交換もしくはポイントで受け取ることができる。                                                                                       |
| 2018/3  | JR東日本<br>お金のデザイン  | JREポイントカードやSuicaの利用などで貯まったJREポイントを使って投資を疑似体験。お金のデザインが提供する投資信託での運用成果によって保有ポイントが連動。                                                                                            |
| 2018/5  | NTTドコモ<br>お金のデザイン | 携帯電話利用や加盟店利用、dカード利用等で得たdポイントを使って、投資を疑似体験。お金のデザインが提供する投資信託での運用成果によって保有ポイントが連動。また、同社が提供するロボアドバイザーを利用して資産運用すると、運用残高に応じてdポイントが付く。ドコモのクレジットカード「dカード」の利用に応じたおつりの自動積立もできるサービスも提供予定。 |

## 資産運用業への参入を発表した非金融企業(2018年)

| 発表時期   | 企業名    | サービス内容                                                                                      |
|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2018/2 | KDDI   | 大和証券G本社と共同で出資し資産運用会社「KDDIアセットマネジメント」を設立。投資信託の購入申し込みから運用管理までをスマホで簡単にできるサービスを提供。              |
| 2018/3 | LINE   | 野村HDと共同で出資し証券会社「LINE証券」を設立。LINEの対話アプリユーザーに、野村が資産運用の手段を提供、AIが対話アプリで顧客の質問に答えるサービスも提供。         |
| 2018/5 | 丸井グループ | 積立投資専用の証券子会社を設立、2018年夏からつみたてNISAの対象となる投資信託の販売を開始予定。スマホ専用アプリから丸井のクレジットカード「エボスカード」決済で投資信託を購入。 |

(出所) 各社ウェブサイトや各種報道より野村資本市場研究所作成